

## 第 10 回「日中韓 3 大学国際シンポジウム」

On 2018 International Symposium, “East Asia and the World after Globalization” held at Chung-Ang University, Korea, February 23-24, 2018, hosted by Department of Sociology at Chung-Ang University, and co-organized by Ritsumeikan University, Japan and Jinan University, China

西口 清勝\*

立命館大学人文科学研究所の「グローバル化と東アジア」チームは 2007 年度以降今年度まで（東日本大震災があった 2011 年を除いて）、韓国・ソウル市の中央大学（Chung-Ang University, Korea）、中国・広州市の暨南大学（Jinan University, China）と立命館大学が輪番制で国際シンポジウムを共催してきており今回が第 10 回となる。この国際シンポジウムの成果の一部は、中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア』（法律文化社、2016 年）として上梓しその評価を世に問うてきている。

今年度の当番校は韓国の中央大学であり、「グローバル化後の東アジアと世界」(East Asia and the World after Globalization) を共通テーマとして、2018 年 2 月の 23 日と 24 日の両日に同大学のキャンパスで開催された。なお、今回の国際シンポジウムは同大学の社会学部創立 20 周年記念 (20<sup>th</sup> Anniversary of Department of Sociology, Chung-Ang University) の一環としても取り組まれたことも付言しておこう。（なお、国際シンポジウムのプログラムについては、下記の＜付記＞を参照。）

---

\* 立命館大学名誉教授・同大学「人文科学研究所」客員研究員

立命館大学からは、市井吉興（産業社会学部教授）、中谷義和（法学部名誉教授）、加藤雅俊（産業社会学部准教授）および金澤悠介（産業社会学部准教授）の4氏が研究報告をされ、日暮雅夫教授（産業社会学部）と西口（経済学部名誉教授）が予定討論者を務めた。今回は、3大学以外に台湾、ドイツおよび中国の他の大学からも研究報告が行われより多彩なプログラムになっていた。

合計14の報告について全てふれることは紙幅の関係でできないため、ここでは立命館大学からの報告を中心にして今回の国際シンポジウムの意図と内容および意義について、以下の3点に纏めて述べることにしたい。（コメントについては割愛した。）

第1は、今年の主催校である中央大学から提起された共通テーマ「グローバル化後の東アジアと世界」(East Asia and the World after Globalization) が時宜に叶い注目すべきものであったことである。ほぼ1980年前後を起点とし90年代初頭の冷戦の終結後急速に展開していったグローバル化が2008年のグローバル経済危機により頓挫し、最近の英国のEU離脱と米国のトランプ政権によるグローバル化に背を向けた一国主義や保護主義により不透明さを増す中で、これまでにグローバル化がもたらしたものを検討し今後を展望しようという明確な意図がこの共通テーマに込められていたことをまず指摘しておきたい。

第2は、最初の全体会議において、共通テーマに沿って中央大学の申光英教授が「東アジアにおける不平等」(Inequality in East Asia) のタイトルの下、優れた基調報告をされたことである。申教授の報告は、不安定就労の増加による東アジアにおける不平等の拡大、不安定就労が所得分配に与えるインパクト、および東アジア諸国における差異が生じたのは何故か、を取り上げて主に韓国と日本を比較したものだ。After Globalizationの期間(1990-2015年)を採ると東アジアにおいては世界的な傾向と同じく貧困率が高まりそれは非正規労働の増加並びにジェンダー間の賃金格差の拡大と歩調を合

わせてきている。貧困の増加と格差の拡大の傾向は同じであるものの韓国と日本には労働市場の構造や労働組合の在り方に差異があり、特に注目すべきは韓国では教育〔進学率〕の効果が低下し企業規模〔財閥〕の効果が増加しており日本とは対照的になっているという結論を導き出している。それは、韓国においては日本以上に大学進学率が高いにも拘わらず一握りの大企業〔財閥〕による極度の経済支配が同国の貧困と格差に大きな影響を及ぼしていることを示唆するものだった。

第3は、立命館大学の研究者から魅力的な報告が行われたことである。金澤教授は戦後日本の社会変化と階層化について鋭い理論分析と緻密な実証研究を行い注目を集めた。戦後日本社会は流動性から見て、「上向社会」(1960年代—1980年代)であったものが「下降社会」(1990年代以降)へと変化し、日本社会のイメージは「総中流社会」から「不平等社会」へと変化した。つまり、1990年代以降現在までの After Globalization の期間に日本社会は様変わりした訳で、高齢者(50歳台～60歳台)は中産階級に属し平等主義的価値観を持っているのに対して、若年層(20歳台～30歳台)は下層階級に属し自由主義的価値観を有しているというのがその骨子であった。

申教授と金澤教授が社会学の立場から After Globalization の時期の東アジア(韓国と日本)を取り上げたのに対して、政治学の立場からアプローチしたのが中谷教授と加藤教授の報告であった。中谷報告は After Globalization の時期(つまり現在)に世界的に新しいポピュリズム症候群が台頭してきている原因と特徴について考察したものであった。中谷教授によればグローバル化は社会経済関係の国境を跨ぎ超える展開であると一般的に理解されているが、それには社会経済と政治との間に固有の矛盾が内包されており、収斂(globalization)と分岐(glocalization)の相矛盾する傾向がある。世界的に新しいポピュリズム症候群が台頭してきている原因は After Globalization の時期に社会経済関係を新自由主義的に再構築するためであり、したがって新自由主義と排他的なナショナリズムと共振するところにその特徴がある。

そのため、政治的な性向として権威主義的傾向が強い、というものであった。

加藤報告はEsping-Andersen (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*、が公刊されて以来、比較政治経済学や社会政策学の研究者が東アジアの福祉制度に注目してきていることを踏まえて比較政治学の立場から接近したものであった。加藤教授によれば、日本の福祉制度を Esping-Andersen が自由主義と保守主義から成る「雑種」とであると主張したのに対して、東アジアの専門家たちはそれを特種なものであると主張し、これまでに3つの代表的な説が提起されている。すなわち、「儒教福祉国家」説、「開発福祉国家」説および「後発福祉国家」説がそれであるが、いずれにも欠陥がありそれを克服していく新しい理論の枠組みが必要であると説くものであった。

市井報告はスポーツ社会学の立場から、2020年の東京オリンピックと関連付けて現在日本社会に流布している「創造的復興」という概念に対して批判的な検討を加えたものであった。東日本大震災（2011年9月11日）後この概念が政府から繰り返し使用されてきているが、それは Naomi Klein (2008), *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*、で提起された見解と重複するものである。「創造的復興」とは、震災前に戻るのではなく政治経済状況の変化に対応して震災を被った地域の開発を図ることを意味するが、その本旨は伝統的な生産関係と社会資本を破壊して新自由主義的な社会ビジョンのための基礎を創るためのものに他ならないと看破したものであった。東京オリンピックを2年後に控えかつ韓国で平昌オリンピックが開催中に行われた今回の国際シンポジウムで、Jules Boykoff (2014), *Celebration capitalism and Olympic games*、等を用いて報告された意義は大きかったと思われる。

末筆だが、このように内容の充実した国際学術交流の場を準備しかつ友好的な雰囲気の中で運営に尽力された中央大学の皆様に、衷心より御礼申し上げ

げたい。

〈付記〉今回で第 10 回となる「日中韓 3 大学国際シンポジウム」のプログラムは以下の通りであった。

2018 International Symposium: East Asia and the World after Globalization

〈February 23 (Fri.)〉

Plenary Session: Inequality in East Asia

・ Speaker: Kwang-Yeong Shin (Chung-Ang Univ.)

Session I : Globalization and Diaspora

1) Yoshifusa Ichii (Ritsumeikan Univ.), “Creative Reconstruction” and 2020 Tokyo Olympic Game: Disaster Capitalism, Celebration Capitalism and Olympic Legacy

2) Yoshikazu Nakatani ((Ritsumeikan Univ.), Global Syndrome of Neopopulism in the Era of ‘After Globalization’

3) Yiping Chen (Jinan Univ.). Rising China and Diplomatic Protection of Chinese Citizens abroad: Challenges and Policy Options

4) Joyce Chi-Hui Liu (National Chiao-Tung Univ.,Taiwan): Neoliberal Migrant Workers and the Question of Unequal Citizenship

5) Na Ren (Jinan Univ.), Domesticating Transnational Cultural Capital: the Chinese State and Diasporic Chinese Technopreneur Returnees

〈February 24 (Sat.)〉

Session II : Remaking ‘the Social and the Political’

1) Gyoergy Szell (Osnabruek Univ., Germany): Nation, Nationalism and Identities in North East Asia and their Relationship to Germany

2) Dunfu Zhang (Shanghai Univ., China): Sharing Economy and Sustainable Consumption: Recent Experiences and Theoretical Debates

3) Na-Young Lee (Chung-Ang Univ.), What is a ‘Real Reconstruction’?:

Rethinking Japanese 'Comfort' Women Issues toward the Peaceful Future of East Asia

4) Chan S. Suh (Chung-Ang Univ.), More than Words: Legal Professional Activism and the Prevention of Torture in South Korea

Session III : Pathway to the Future in East Asia

1) Jinrui Xi (Jinan Univ.), Brushing its Image: China's Economic Power and Political Influence in Asia

2) Xiaoyong Cheng (Jinan Univ.), Challenges and Opportunities in East Asia Maritime Non-Traditional Security Governance

3) Masahiko Kato (Ritsumeikan Univ.), On Theoretical Possibility of East Asian Welfare Regime: from the Point of Comparative Politics

4) Yusuke Kanazawa (Ritsumeikan Univ.), Social Mobility and Beliefs About Social Stratification in Contemporary Japan: An Approach Based on Quantitative Sociology